

「青年負債」をなくす社会に 全国キャンペーン運動を

(第一次アピール)2018年10月24日

「奨学金」相談の多くは、連帯保証人や保証人からの相談ですが、最近「返還困難」になった当事者からの相談事例も増えてきました。「総額1千万円」を超える借金があるという相談者は、大学時代に借りた「奨学金」を返せると考えていました。しかし、就職先は**長時間労働**の連続で半年後に「退職」。その後は「**非正規労働**」を続け「返還猶予」を利用していました。やり直しのために金融機関からの借入金によって専門学校で**学び直し**、資格を活かして介護関係の正社員にもなれました。返還を再開していくのですが、**給与水準が低く**返還が困難になり相談してきました。しかし、生活を立て直すための選択肢は「**自己破産**」でした。

「自己破産1.5万人」の報道の背景には、将来の「雇用」を担保にして高学費を多額の貸付で乗り切ろうとしてきた教育無策と「雇用」の破壊があります。粘り強い取り組みで、返済猶予年限が5年から10年となり、「給付制」導入も実現しました。しかし、「返還困難」となっている20～40代の世代への対策は現在も「無策」のままです。当事者の声に耳を傾け、「青年負債」をなくす社会をともに創り上げていきましょう。

呼びかけ〈教育の機会均等を作る「奨学金」を考える連絡会〉

首都圏なかまユニオン

日本学生支援機構労働組合

各種学校専修学校関係労働組合協議会

「平成経済 第5部 リーマンの衝撃 **1**」(朝日新聞2018年9月23日)には、『サブプライムローン 甘すぎた米金融』の見出しとともに「膨らむ負債 火種なお」としてバブル再燃への懸念を伝えています。「とくに目立つのは学生ローンだ。この10年で2.4倍に増え、住宅ローンに次ぐ規模まで膨らんだ」と指摘し、事例も踏まえながら以下のような指摘をしています。

「まともな審査もないまま多額の融資が行われ、大学もそれを前提に授業料をつり上げてきた。私立大学の平均年間授業料は10年まえから3割近く増え、3万5千ドル(約390万円)に迫る。」

アメリカの高等教育は日本と同じく「私立大学中心・高学費」で成り立っています。しかし、大きく違う点は、奨学金制度も一定充実しており、「学生ローン」との区分がはっきりしていることです。日本では、「学生ローン」が「(貸与型)奨学金」として借金の本質を覆い隠すように使われてきました。

「子どもの貧困率」を調査した戸室健作山形大学准教授は、「①生活保護費の全額国庫負担化②最低賃金の大幅引上げ→ワーキングプアの削減③非正規雇用活用の規制④最低保障年金の創設」を国として早急に進めることを提言しています。また、生活保護問題対策全国会議は『「生活保護法」から「生活保障法」へ』を発刊し、生存権保障のための制度改革と同時に「地域でできる運動の提案」として国の制度改革を待つことなく、市民生活の基礎となる地方自治体から取り組める課題を提案しています。

私たちは、これらの提案を活かしながら、「奨学金問題」から見えてくる「青年負債」の問題を、全世代に共通する課題と捉え直し、韓国・ソウル市で進められている「労働尊重都市・ソウル」での労働組合・市民の取組とも連帯しながら、「青年負債」をなくす社会をともに創り上げていきたいと思います。

私たちは、以下の政策を実現し、「青年負債」をなくす社会を創り出します。

- 1、全国一律「最低賃金1500円」を5年間で実現しよう！
- 2、地方自治体「非正規職員の正規職化」、「生活賃金」導入で「貸与型」奨学金が返還できる所得保障を率先して進める。
- 3、「給付型」奨学金の拡充、**学生ローン（「貸与型」奨学金）の有利子から無利子化の予算措置を**
- 4、藤沢市（神奈川県）・足立区（東京都）等につき、地方自治体独自の「給付型」奨学金制度を拡げよう。首都大学東京（東京都立大学）学費半減をはじめ、公立大学学費値下げを進める。
- 5、「貸与型」奨学金返還者の負担軽減を進めよう！
 - ・「延滞金5%」を5年間でゼロベースに
 - ・延滞金を含む返還終了者に「延滞金分」を遡及して返還する。
 - ・住宅ローンと同様に、返還者への所得税控除を進める。
 - ・返還猶予期限10年から20年への期間延長と一定年限での「返還減免」
 - ・**「新所得連動型奨学金」の閾値と返還期間上限を設計する。**
- 6、生活保護実施要領を改正し、「大学進学による世帯分離の廃止」を進める。

《全国一律「最低賃金1500円」が何故必要か？》

「貸与型」奨学金返還猶予

最低賃金 全国加重平均874円（2018年10月～）

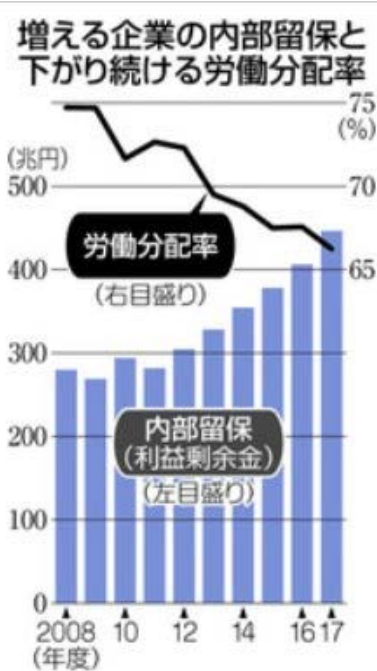
給与所得者は年間収入300万円（税込）
 自営業等の場合は年間所得200万円

東京都 985円
 沖縄県 762円（鹿児島県761円）

*最賃で働いている人は猶予の対象になってしまう！最賃の都道府県格差も大きいね！

低下する実質賃金→「同一価値労働同一賃金」の原則を「最賃制度」見直しにつなげる「全国一律化」
 時給単価1500円で年収280～290万円（これでも返還猶予制度適用の「基準」内）

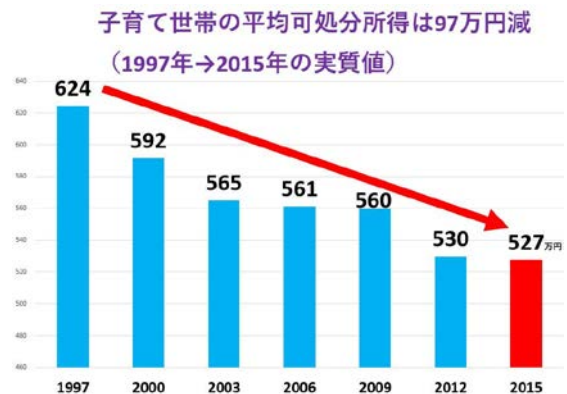
《経済格差はますます広がっている》



財務省が今月発表した2017年度の法人企業統計によると、いわゆる内部留保は446兆円（金融・保険を除く）だった。実に6年連続で過去最高を更新している。

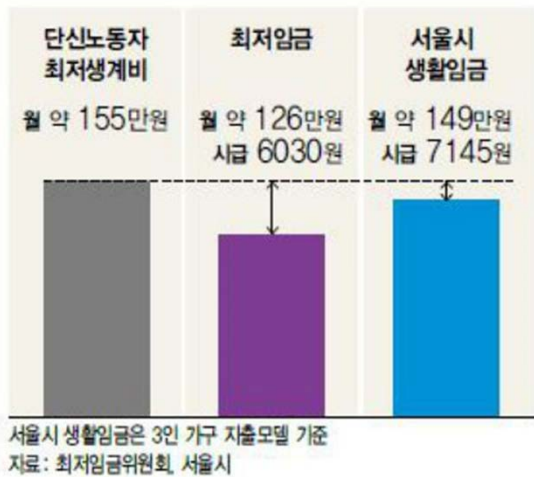
安倍政権が発足する前の11年度は282兆円にすぎなかったもので、現政権になって以降、164兆円も増加したことになる。

一方で、子育て世代の収入は、減る一方！



(注) 子育て世帯の平均可処分所得（実質値、2010年基準、単位：万円）
 (出所) 『国民生活意識調査』所得意識篇

《地方自治体にできることは》



서울시, 생활임금 도입키로
17년까지 비정규직-정규직으로

생활임금

- ▶ 2015년 생활임금 [6687원] (최저임금대비 120%)
- ▶ 서울지역 가계지출수준 / 주거비, 사교육비 반영 [서울형 3인가구 가계지출 모델] 개발
- ▶ 서울형 생활임금제 적용 확대 ('15년 420명 → '19년 1400명)

뉴스 프리즘

单身労働者 最低生計費	最低賃金	ソウル市 生活賃金
月約 155 万ウォン	月約 126 万ウォン 時給 6030 ウォン	月約 149 万ウォン 時給 7145 ウォン
ソウル市生活賃金は 3 人家族支出モデルが基準		
資料: 最低賃金委員会、ソウル市		

ソウル市、最低賃金を導入することに
17年まで非正規職 — 正規職に

生活賃金

- ▶ 2015年生活賃金 [6687ウォン] (最低賃金対比 120%)
- ▶ ソウル地域の家計支出を基準に/住居費私教育費反映賃金 [ソウル型 3人家族、家計支出モデル]の開発
- ▶ ソウル型生活賃金制の適用拡大 ('15年 420名 → '19年 1400名)

ニュース 프리즘

＊ソウル市のように、地方自治体独自の「雇用政策」として「自治体非正規労働者の直雇用化」や「業務委託見直し」、「青年手当」「生活賃金」の創設を制度要求していく

ソウル市の生活賃金（ジョソンジュ氏提供資料より）

《「給付型」奨学金の拡充に対応して、「青年負債」世代間格差をなくすことも必要です》

「まともな審査もないまま多額の融資が行われ」ているアメリカの学生ローン。日本の「貸与型」奨学金も、学生の「将来の雇用」を担保にして多額の融資を行ってきました。在学中の返還が猶予される点や「無利子」「低利の有利子」となっている点では「ローン」の性格が薄められていますが、資力のない人を「連帯保証人・保証人」とするか「貸与金から保証料を天引き」する機関保証を選択する仕組みになっています。

しかし、返還が始まると「ローン」の性格が「返還困難者」を追い込んでいきます。「延滞金5%」だけでなく、「返還充当順位が延滞金・利子・元金」のため「少額返還者」の要返還額は増えてしまいます。

「自己破産」も増加していますが、「連帯保証人・保証人」への請求（貧困の逆連鎖）につながってしまいます。「連帯保証人・保証人」がわずかな年金から返済している例もあります。「奨学金問題」は全世界に関わる問題です。

漸進的無償化プログラム（高等教育版） 渡部昭男@2017

	区分	国レベル	都道府県レベル	市区町村レベル	法人レベル	民間レベル
A 学費	A1:学費自体の軽減化		東京都立大学学費半減			
	A2:学費減免制度の拡充					
B 奨学金・学生ローン等	B1:給付型奨学金の拡充	文科省		23 区各区独自		
	B2:無利子学生ローンの改善 ・成績要件の緩和 ・所得連動返還型 ・返還免除・猶予 ・救済制度 等	日本学生支援機構 「新所得連動型」閾値と返還期限上限の設定,延滞金廃止				
	B3:有利子学生ローンの縮減	利子補給による無利子化（文科省）				
	B4:学内勤労奨学金等の拡充 ・学生雇用 ・SA、TA、RA 等					
C 修学支援	C1:学習費の支援 ・教科書代補助 ・実験実習費補助 ・留学費補助 ・学会活動費補助 等					
	C2:学生生活費の支援 ・学生寮の整備・拡充 ・家賃補助(学割拡大を含む) ・交通費補助(学割拡大を含む) ・まかない費補助(百円朝食) 等					
D 就労支援 生活保障	D1:就労支援 ・就活・インターンシップ費支援 ・起業経費支援 等					
	D2:生活保障 ・生活保護制度 ・若者手当／年金 等	厚生労働省実施要領改正	東京都			

* 公立大学の学費半減を統一地方選挙での公約に→東京であれば、首都大学東京の立て直し（学部見直しや教職員の雇用、そして「都立大学」復活）に合わせての学費半減を求めていく